

米国の大統領・議会選挙結果と農業

主席研究員 平澤明彦

2016年11月8日の米国大統領選挙におけるトランプ氏の当選は、同日の議会選挙における共和党の勝利と相まって、同国の農業にどのような影響を及ぼすであろうか。

1 トランプ氏の政策

トランプ氏の得票は3分の2以上が農村部からのものである。そのため、次期政権には農業・農村への配慮が期待されている。

トランプ氏は、政治家としての経歴がなく、その政策の方向性についてはまだ不明な点が多いものの、農業に影響を及ぼす各種政策について様々な発言がある。大きな手がかりは、総合農業団体であるファームビューローの質問状に対する回答(AFBF Sep 30, 2016)である。

まず、国際貿易については国益にかなう貿易協定の形成に努めるとしている。氏はTPP離脱発言の際に、二国間協定を目指すと公言した。TPP参加国のうち、米国と自由貿易協定を締結していない国は日本など3か国しかない。TPP離脱は米国農業界にとって損失であるが、もし日米FTAが実現すれば、TPPと異なり豪州やNZに市場シェアを渡す必要がないため、TPPよりも米国にとって有利となり得る。

移民問題については、農業者を交えて最良の方策を検討するとしている。米国農業が違法移民労働者に依存していることはファームビューローの会長も指摘するところであり(*Wall Street Journal*, Nov 9, 2016)、違法移民が農業労働者の4分の1以上を占めるとの指摘(*POLITICO*, Nov 14, 2016)や、200万人に上る

との推計もある(*AFP-JIJI*, Dec 7, 2016)。氏が主張してきた移民規制の強化は、とりわけ西海岸の青果部門や中西部の食肉処理業に打撃となる可能性が高い。とはいえ、非常に大規模な本国送還や、メキシコ国境に壁を建設するといった、氏の過激な発言は選挙後には影をひそめており、より現実的な対処に向っているとみられる。

バイオ燃料については、エタノールなど農場で作られる原料による燃料生産を支持している。米国産トウモロコシの4割はバイオ燃料の原料となっており、バイオ燃料の主要な振興策は使用義務制度(RFS)である。氏はRFSを一貫して支持しているものの、一方でRFSの運用制度(PIN)に不満を持つ製油業界の影響力が強まるとみられている。

各種の規制については緩和を目指す方向が顕著であり、ファームビューローの要請にかなっている。環境保護庁には農業寄りの長官を配置し、水質や大気、絶滅危惧種に関する規制を緩和の方向で見直すとしている。また、遺伝子組換えの規制や、食品の遺伝子組換え表示義務には反対している。

さらに、相続税を廃止するとともに、農業者の税負担を軽減するとしている。長年にわたる地価の上昇により、相続税や資産税は農業者にとって重要な問題となっている。

一方、農業政策については、具体的な政策に関する発言は乏しいものの、農業政策の大部分を定める農業法について、策定に積極的に関わるとした。現行農業法の期限は2018年秋までであり、次期農業法はトランプ氏の任

期中に成立する見込みである。また、8月16日に公表した自身の農業顧問団をアピールしている。顧問は元農務長官や各地の州知事、議員、大規模農業者などからなり、農業政策については既存の有力者に委ねる方向が見て取れる。

総じてファームビューローにとっては好材料が多いようであるが、次にみる議会の変化には不安材料もある。

2 議会における共和党の勢力拡大

米国の政治制度では、大統領が法案の拒否権や各種規則の策定権限などを有する一方、議会も法案と予算案の策定を独占し強い権限を有している。

共和党は今回の選挙で上院・下院ともに議席を減らしたものの、いずれも多数派を維持した。これで政権と上下両院の多数派が全て共和党となった。このままで次期農業法が作られ成立すれば、1954年以来のこととなる。

こうしたいわばオール共和党の下で、これまで8年間オバマ民主党政権下で進められてきた政策の流れは、反転する可能性が高い。今後の方向は、環境・食品安全性等の規制や福祉政策の後退であり、農業政策においては地産地消・食育・有機農業・都市農業などの政策から、大規模生産者や大手アグリビジネスをより重視する政策への回帰であると目されている。環境団体や高付加価値型の中小農家にとっては厳しい政治環境が予想される。

一方、ファームビューローのような主流派の農業団体にとっての懸念材料は、共和党の財政保守派による農業予算削減の動きである。

農業法は1970年代以来、低所得者向け食糧支援(SNAP)により都市議員の支持を獲得し、農業補助金と福祉の予算を同時に成立する枠組みとなっている。両者の切り離しは両方の

成立を極めて困難にするとみられている。財政保守派は、両方の削減を目指している。選挙戦で農業法が取り上げられることは少なかったが、共和党の選挙綱領には、SNAPの農務省管轄からの切り離しと、オバマ政権下で縮小されたSNAP受給者の労働従事要件の復活が含まれている。それに対して、トランプ陣営は選挙戦でSNAPを農業法に残すべきだとしており、対立が鮮明である。

選挙結果からすれば、トランプ氏は財政保守派の強い下院共和党を牽制し、穏健な上院や民主党の農業関係議員とともに農業陣営を守る立場にあるはずであるが、一方で氏が政策の立案や人材で依存している保守系シンクタンクは、従来から財政保守派と同様の主張をしている。

農産物の価格が低迷するなかで綿花や酪農をはじめ、農業補助金の充実への要望は強い。一方で財政制約は厳しく、いわゆるペイゴルールにより何らかの予算拡充には他の予算の削減(ないし歳入拡大)が必要とされる。共和党優位の下ではSNAPの予算削減が財源の候補になり得ると考えられるが、そうした措置は長年の共闘を損なう懸念がある(*farmdoc Daily*, Nov 11, 2016)ことも指摘されている。

このように、トランプ政権下の農政においては、民主党的な政策からの転換が既定路線と考えられる一方、主流派農業団体への好意的な約束と、共和党保守派の目指す予算削減の間で難しい舵取りが必要となるであろう。政権の姿勢を占ううえで重要な鍵は、遠からず示されるはずの農務長官の人選にあるとみられている(*AgWeb*, Nov 28, 2016)。次期農業法へ向けた検討は2017年前半に始まる見込みであり、今後の動向が注目される。

(2016年12月21日時点の情報により執筆)

(ひらさわ あきひこ)